

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における情報サービス業界の動向は、4月～8月までの経済産業省統計でみると、当社グループ主力の「システム等管理運営受託」は、対前年同期比平均で0.9%増と堅調に推移しており、また「受注ソフトウェア」は7.6%増とIT投資の回復を反映し16ヵ月連続で回復基調が続いております。このような環境のなか、当社グループにおきましても、主力の情報処理サービス、ソフトウェア開発が順調に推移したため、大幅な増収増益となり過去最高の中間期決算業績を達成することができました。

当中間連結会計期間の特徴をみてみますと、主力の情報処理サービスにおきましては、データセンター事業が順調に拡大し成長を牽引しております。横浜および神戸のデータセンターでは、大型引合いに対処すべく、昨年を引き続き大幅なインフラ設備の拡充を図っております。また、東京大手町に次ぐ第2番目の都心型データセンターとして、昨年開設した渋谷データセンターも顧客獲得が着実に進んでいるため、都心型第3センターの開設検討をはじめ、お客様のデータセンター需要にタイムリーにお応えできるよう、ビジネス基盤の拡大・拡充を進めております。ソフトウェア開発におきましては、コンビニエンスストア向け次世代店舗システムなどの大型開発案件が計画どおり進展したこと、プロジェクトマネジメントの強化などにより、ソフトウェア開発全般にわたる収益性が向上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は30,840百万円(前年同期比11.3%増)と大きく増加しました。利益面におきましても、データセンター事業およびソフトウェア開発の収益性が着実に向上しており、経常利益は2,429百万円(前年同期比50.6%増)と大幅な増加となりました。なお、特別損益につきましては、合併関連費用などにより特別損失321百万円を計上いたしました。一方、国庫補助金収入などにより特別利益121百万円を計上した結果、中間純利益は1,223百万円(前年同期比37.4%増)となり、過去最高益を達成いたしました。

当中間連結会計期間の各事業分野の概況は以下のとおりであります。

①情報処理サービス

当事業分野は、横浜、神戸、東京大手町・東京渋谷の4拠点のデータセンターにおいて、顧客のeビジネスから基幹系システムの運用までのアウトソーシング事業などを展開しており、顧客からの受注が増加するなど順調に売上高が増加し当社グループの主力事業となっております。さらに連結子会社のCRCシステムズでの運用業務の拡大もあり、情報処理サービスの売上高は17,164百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

②ソフトウェア開発

当事業分野は、流通・リーテイル・食品・金融の分野に注力したソフトウェア開発、システム構築を行っております。コンビニエンスストア向け次世代店舗システムなどの大型開発案件が計画どおり進展したことにより、売上高が大幅に増加するとともに、プロジェクトマネジメントの強化、実践的なプロジェクトリーダー(PL)養成研修などによりソフトウェア開発全般にわたる収益性が向上しました。この結果、ソフトウェア開発の売上高は7,960百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

③科学・工学系情報サービス

当事業分野は、科学・工学系のソフトウェア開発、解析、販売を行っており、高度な専門知識を有する人材の獲得・育成に注力しております。当中間連結会計期間においては、製造業向け設計支援システム、石油資源開発関連システム、耐震関連の開発・解析業務、風力発電量予測システムなどが好調に推移いたしました。この結果、科学・工学系情報サービスの売上高は2,299百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

④システム販売

当事業分野は、システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務に関わるシステム販売を行っております。当中間連結会計期間は、子会社のCRCテクノパートナーズでの販売増加などにより、システム販売の売上高は3,073百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、6,888百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、579百万円の資金流入となりました。前中間連結会計期間と比較して699百万円の収入増となった主な要因は、前期に比べ税金等調整前中間純利益が626百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少534百万円、有形固定資産の取得による支出232百万円等により217百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間と比較して43百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済170百万円及び配当金の支払い386百万円等により510百万円の資金流出となり、前連結中間会計期間に比較して76百万円の支出減となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	17,335	6.9
ソフトウェア開発	9,141	46.1
科学・工学系情報サービス	2,510	8.3
システム販売	3,010	12.4
その他	343	△9.4
合計	32,341	16.2

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	29,648	1.9	13,742	0.2
ソフトウェア開発	10,473	49.8	6,311	64.9
科学・工学系情報サービス	2,890	17.8	1,661	11.2
システム販売	3,908	△3.4	1,207	△15.6
その他	384	80.0	58	14.4
合計	47,305	10.5	22,981	12.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	17,164	6.4
ソフトウェア開発	7,960	28.1
科学・工学系情報サービス	2,299	5.9
システム販売	3,073	8.6
その他	342	△3.2
合計	30,840	11.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) データセンタービジネスの拡大強化と収益力の向上

東京大手町iDC（インターネットデータセンター）に次ぐ第2番目の都心型データセンターとして、昨年開設した渋谷データセンターも顧客獲得が着実に進んでいるため、都心型第3センターの開設検討をはじめ、お客様のデータセンター需要にタイムリーにお応えできるよう、ビジネス基盤の拡大・拡充を進めております。横浜、神戸センターについては、ホスト系からサーバー系のデータセンタービジネスへの切替えの促進、安定運用強化に向けての設備増強ならびに増床を行うなど、各拠点での特色を活かしたビジネスの展開を推進いたします。

また、運用サービスの全社共通基盤を構築することにより、データセンタービジネスの収益力の一層向上に努めております。

(2) 次世代 ERP 基盤コンポーネント「DREAMER」の展開

自社開発した次世代ERP基盤コンポーネントの「DREAMER」を組み合わせた開発受託を全社プロジェクトと位置づけて展開し、ソフトウェア開発事業の更なる収益力向上を図ってまいります。

(3) ブロードバンド時代の店舗システム

新しいIT技術を駆使して顧客ニーズに応じた提案型の新しいシステムを構築し、コンビニエンスストアや多店舗型広域流通業への販売を推進してまいります。

(4) セキュリティ対応

個人情報保護を含めたセキュリティ対策については、経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、常時万全の体制を維持、強化するように努めてまいります。

(5) グループ経営の総合力強化

全社及びグループ営業を横断的に強化するため、お客様ニーズに的確に対応できる体制を強化し、新規顧客獲得によるビジネスの拡大に注力してまいります。

また、グループ各社の職能業務の効率を高めるため設置したグループ職能センターを中心にサポートと管理体制の充実を図ってまいります。

(6) 人材の確保、育成

事業の拡大をスピードアップしていくために、新規人材採用、協力会社との協業強化など、優秀な人材を確保するとともに、社員に対するOJTや研修などによる効果的な育成を推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）との間で、平成18年10月1日を合併期日とする合併契約を平成18年5月23日に締結し、平成18年6月20日開催の定時株主総会における合併契約書の承認を経て、平成18年10月1日に合併いたしました。

なお、当該合併に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、先行投資として積極的に取り組んでおり、データセンター系やビジネス系、科学・工学系の各事業部門において各々の専門分野に係る応用技術開発を推進する傍ら、オブジェクト指向・サービス指向対応、ブロードバンド対応、Webサイト構築やeビジネス、セキュリティ、ERPシステム構築などを中心にIT関連の共通基盤技術の習得・実用化に努め、新規事業育成、新製品開発、品質・生産性向上等の促進を基本方針としております。

このため、全社的組織として品質・生産性向上推進センターを設置しており、全社的な観点から新技術情報の収集分析・システム開発用各種標準基盤の整備や現場のプロジェクト遂行支援指導、品質マネジメントやリスクマネジメント関連の普及活動を行っております。さらに、当社独自のアプリケーション統合フレームワーク（DREAMER）を開発整備したように、商品化前の大型次世代プロジェクトを時限的に研究開発することも行ってまいります。

研究開発活動としては、受託業務で顧客から委託される多くの開発業務は除外するため、当社グループが独自かつベーシックに行っている先行的活動の研究開発費総額は119百万円で、その主な内容は下記の通りであります。

(1) 品質管理・生産性向上のための取り組み

顧客の期待に応え、企業システムの信頼性を高めるため、製品とサービスの品質向上に取り組んでおります。具体的には、品質マネジメントの国際規格であるISO9001（2000年度版）の認証を、各事業分野において24部署で取得し、品質管理の考え方や管理システムの定着を全社的に進めております。また、ソフトウェア開発の生産性向上のため、プロジェクト管理手法を高度化し、社内使用の徹底を図り、また、ソフトウェア開発プロセスの評価改善技法（SPA/SPI）等の適用とともに、PMOを設置して、基礎から応用面にわたる指導を行って優秀なプロジェクト管理者の養成に努めております。加えて、新技術に関しても内外各方面から情報収集と分析を行い、実用化に当たっては適切な適用を支援指導しております。

(2) システム基盤技術

高度化する顧客のニーズに適切かつ迅速に対応するため、Webアプリケーションの開発やシステム運用の強化を推進しております。具体的には、オブジェクト指向・サービス指向関連の要素技術、ミドルウェア、フレームワーク、コンポーネント化など基盤整備に注力しており、上述の品質・生産性向上を技術面で実現するよう研究し、各事業部門への技術・ノウハウの提供に努めています。また、将来を見据えて、次世代の情報技術動向の調査研究も継続的に行っております。

(3) 応用技術

顧客の専門的業務分野に当社IT技術が対応して受注に結びつくよう、科学工学系では先行して基礎から応用まで、海外からの最新輸入ソフトウェアの研究や、国内外の先端・先進技術の調査、事業化に向けた研究を続けております。ますます大規模化する解析ニーズに対処すべく、当社で開発・保有する構造・流体・電磁場等の各種解析ソフトの大規模高速化に向けた64bit化、並列化を推進し、また、重要鋼構造物等でのキ裂進展シミュレーションのシステム開発、流体－構造連成問題の一方向及び双方向連成問題の完全自動計算システムの開発を行っております。加えて、新エネルギー関係では蓄電池併設型風力発電システムの研究、燃料電池をはじめとする分散型エネルギーシステムの研究を行っております。これらの開発促進のため、技術開発室を設置して基盤技術の強化に向けての数値解析統合アプリケーションの開発を実施しております。